

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年 6 月26日

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 政信

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目 1 番 1 号

【電話番号】 03(6731)5200

【事務連絡者氏名】 グループ管理本部法務総務部長 河村 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目 1 番 1 号

【電話番号】 03(6731)5897

【事務連絡者氏名】 グループ管理本部法務総務部長 河村 均

【縦覧に供する場所】 日本化薬株式会社 西部支社  
( 大阪市中央区本町三丁目 5 番 7 号 )  
株式会社東京証券取引所  
( 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号 )

## 1【提出理由】

平成27年6月25日開催の当社第158回定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 株主総会が開催された年月日

平成27年6月25日

### (2) 決議事項の内容

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

##### 1 期末配当に関する事項

- (1) 当社普通株式1株につき金12.5円
- (2) 期末配当が効力を生ずる日 平成27年6月26日

##### 2 その他の剰余金の処分にに関する事項

- (1) 増加する剰余金の項目及びその額  
別途積立金 6,000,000,000円
- (2) 減少する剰余金の項目及びその額  
繰越利益剰余金 6,000,000,000円

#### 第2号議案 定款一部変更の件

「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日から施行されたことに伴い、以下の内容のとおり、定款を変更する。

- (1) 責任限定契約を締結できる者の範囲が非業務執行取締役および監査役に拡大されることに伴い、現行定款第26条および第32条について、所要の変更を行う。
- (2) 株主総会に提出される会計監査人の選任等に関する議案の内容に係る決定権が、取締役会から監査役会に移譲されることに伴い、現行定款第33条について、所要の変更を行う。

#### 第3号議案 取締役9名選任の件

取締役として、荒木良一、鈴木政信、沼達也、平尾宰、川藤俊夫、下山政行、橘行雄、奥島孝康及び南部静洋を選任する。

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

監査役として、大熊高明を選任する。

### (3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

議案	賛成	反対	棄権	賛成率	決議結果
第1号議案	137,170個	202個	0個	95.71%	可決
第2号議案	137,111個	261個	0個	95.66%	可決
第3号議案					
荒木良一	133,078個	4,293個	0個	92.85%	可決
鈴木政信	132,649個	4,722個	0個	92.55%	可決
沼達也	134,685個	2,686個	0個	93.97%	可決
平尾宰	134,684個	2,687個	0個	93.97%	可決
川藤俊夫	134,685個	2,686個	0個	93.97%	可決
下山政行	134,684個	2,687個	0個	93.97%	可決
橘行雄	134,684個	2,687個	0個	93.97%	可決

奥島孝康	107,759個	29,612個	0個	75.19%	可決
南部静洋	134,404個	2,967個	0個	93.78%	可決
第4号議案					
大熊高明	134,037個	3,335個	0個	93.52%	可決

(注) 各議案の可決要件は次のとおりです。

- ・ 第1号議案は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成です。
- ・ 第2号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成です。
- ・ 第3号議案及び第4号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成です。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。